

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成24年4月11日

【四半期会計期間】 第77期第3四半期(自平成23年12月1日至平成24年2月29日)

【会社名】 前田金属工業株式会社

【英訳名】 Maeda Metal Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 佐藤 憲史

【本店の所在の場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【最寄りの連絡場所】 大阪市東成区深江北三丁目14番3号

【電話番号】 06(6976)5561

【事務連絡者氏名】 管理部長 井上 昌良

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第76期 第3四半期 連結累計期間	第77期 第3四半期 連結累計期間	第76期
会計期間		自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 2月29日	自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月31日
売上高	(千円)	2,290,535	2,674,005	3,481,654
経常利益	(千円)	130,324	242,374	286,405
四半期(当期)純利益	(千円)	42,364	156,309	179,753
四半期包括利益 又は包括利益	(千円)	102,269	270,940	156,915
純資産額	(千円)	1,502,806	1,817,433	1,628,652
総資産額	(千円)	4,573,487	5,071,451	4,679,247
1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	4.33	15.35	18.25
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	32.9	35.8	34.8

回次		第76期 第3四半期 連結会計期間	第77期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年12月 1日 至 平成23年 2月28日	自 平成23年12月 1日 至 平成24年 2月29日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	0.16	10.67

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第76期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興が進み、国内景気は緩やかながら持ち直しの動きがみられました。

しかしながら一方では、長期化する円高、株価の低迷、欧州の財政危機による景気後退やタイの水害等の影響により日本経済を取り巻く外部環境は先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような経済状況のもと、当社グループは、「ボルト締結分野」においてお客様が求める価値を捉え、スピード感のある製品の開発・提供、技術サポート体制の強化ならびに国内外市場の販路開拓に取り組むとともに、さらに市場深耕を図るための特殊品受注をより一層推進するなど売上高の伸長に懸命な努力をいたしました。

その結果、作業工具類の売上高は、改善の広がりを見せる設備投資等を背景に、16億8千5百万円となりました。機器類の売上高は、引き続き好調な東南アジア向け輸出にも支えられ9億8千8百万円となりました。従いまして当第3四半期連結累計期間における売上高合計は26億7千4百万円（前年同期比16.7%増）となりました。

損益面につきましては、売上高の増加を主因に改善することができ、併せてあらゆる諸経費削減等に鋭意努力した結果、営業利益は2億2千2百万円（前年同期比107.6%増）、経常利益は2億4千2百万円（前年同期比86.0%増）となりました。

しかしながら、保有株式の価格下落による投資有価証券評価損8千3百万円の計上を余儀なくされましたが、四半期純利益は1億5千6百万円（前年同期比269.0%増）の大幅な伸長となりました。

各セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

国内におきましては、作業工具類ならびに機器類の売上に関して一部に緩やかながらも回復基調にありますものの、依然として動きは弱い状況の中、活発なる販売活動を推し進めてまいりました結果、売上高合計は21億2千8百万円（前年同期比17.3%増）となりました。その内訳は、西日本全体が10億1千6百万円（前年同期比19.5%増）、東日本全体が11億1千1百万円（前年同期比15.3%増）であり、前年同期を上回りました。

海外におきましては、長期化する円高や海外経済減速の影響を受け厳しい環境の中ではありますが、東南アジア市場を中心に作業工具類の売上が好調に推移し、機器類における売上も一部に回復の兆しが見受けられ、輸出合計は5億4千5百万円（前年同期比14.7%増）となり、前年同期を上回りました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は50億7千1百万円となり前連結会計年度末に比べ3億9千2百万円増加しました。この主な要因は、投資有価証券の減少2億円等がありましたが、建設仮勘定の増加4億7千3百万円等によるものであります。

(負債)

負債合計は32億5千4百万円となり前連結会計年度末に比べ2億3百万円増加しました。この主な要因は、短期借入金の減少7千3百万円、従業員退職給与引当金の減少6千6百万円等がありましたが、長期借入金の増加3億2千1百万円等によるものであります。

(純資産)

純資産合計は18億1千7百万円となり前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円増加しました。この主な要因は、その他有価証券差額金の増加1億1千4百万円や四半期純利益の計上等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は50,518千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	19,613,000
計	19,613,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年2月29日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年4月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,713,000	11,713,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	11,713,000	11,713,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年12月1日～ 平成24年2月29日		11,713		605,000		163,380

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年11月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年11月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,530,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,130,000	10,130	
単元未満株式	普通株式 53,000		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,713,000		
総株主の議決権		10,130	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式220株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年11月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 前田金属工業株式会社	大阪市東成区深江北三丁目14番3号	1,530,000		1,530,000	13.06
計		1,530,000		1,530,000	13.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年12月1日から平成24年2月29日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年6月1日から平成24年2月29日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽A S G有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	261,646	245,543
受取手形及び売掛金	1,063,043	973,027
商品及び製品	736,911	721,072
仕掛品	241,226	293,842
原材料及び貯蔵品	235,546	309,025
その他	25,002	21,621
貸倒引当金	1,290	3,500
流動資産合計	2,562,086	2,560,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	117,331	108,755
機械装置及び運搬具（純額）	86,114	72,794
工具、器具及び備品（純額）	28,718	27,825
土地	740,348	740,348
リース資産（純額）	17,442	13,416
建設仮勘定	17,857	491,473
有形固定資産合計	1,007,811	1,454,613
無形固定資産	60,741	106,926
投資その他の資産		
投資有価証券	912,390	712,232
その他	136,967	243,694
貸倒引当金	750	6,649
投資その他の資産合計	1,048,608	949,277
固定資産合計	2,117,161	2,510,817
資産合計	4,679,247	5,071,451
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	648,869	590,771
短期借入金	1,308,634	1,235,394
未払法人税等	3,639	1,470
賞与引当金	39,364	23,940
未払金	57,111	100,424
未払費用	33,561	27,385
その他	20,716	31,314
流動負債合計	2,111,896	2,010,700
固定負債		
長期借入金	487,763	808,898
長期未払金	71,907	87,772
リース債務	36,047	66,645
繰延税金負債	43,695	47,320
退職給付引当金	278,359	211,698
資産除去債務	18,624	18,682
その他	2,300	2,300
固定負債合計	938,698	1,243,317
負債合計	3,050,595	3,254,017

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年2月29日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	605,000	605,000
資本剰余金	163,380	163,380
利益剰余金	1,335,687	1,410,521
自己株式	402,519	403,203
株主資本合計	1,701,548	1,775,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	72,896	41,734
その他の包括利益累計額合計	72,896	41,734
純資産合計	1,628,652	1,817,433
負債純資産合計	4,679,247	5,071,451

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
売上高	2,290,535	2,674,005
売上原価	1,428,656	1,678,668
売上総利益	861,878	995,336
販売費及び一般管理費	754,494	772,433
営業利益	107,384	222,903
営業外収益		
受取利息	2,965	938
受取配当金	18,446	15,844
投資有価証券売却益	7,370	7,042
受取賃貸料	-	2,430
その他	8,148	4,478
営業外収益合計	36,930	30,733
営業外費用		
支払利息	9,911	9,711
保険解約損	3,907	-
不動産賃貸原価	-	1,000
その他	171	551
営業外費用合計	13,990	11,262
経常利益	130,324	242,374
特別損失		
投資有価証券評価損	67,300	83,644
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	18,305	-
特別損失合計	85,606	83,644
税金等調整前四半期純利益	44,717	158,729
法人税、住民税及び事業税	2,353	2,419
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	2,353	2,419
少数株主損益調整前四半期純利益	42,364	156,309
四半期純利益	42,364	156,309

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
少数株主損益調整前四半期純利益	42,364	156,309
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	59,904	114,631
その他の包括利益合計	59,904	114,631
四半期包括利益	102,269	270,940
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	102,269	270,940

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日至平成24年2月29日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。
なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
減価償却費 53,826千円	減価償却費 57,554千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年6月1日至平成23年2月28日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年8月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	48,934	5	平成22年5月31日	平成22年8月30日
平成23年1月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	29,357	3	平成22年11月30日	平成23年2月14日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年6月1日至平成24年2月29日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	50,927	5	平成23年5月31日	平成23年8月31日
平成24年1月11日 取締役会	普通株式	利益剰余金	30,548	3	平成23年11月30日	平成24年2月14日

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年6月1日 至 平成23年2月28日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	825,192	989,530	475,812	2,290,535		2,290,535	2,290,535
セグメント間の 内部売上高又は振替高	25,041	25,041					
計	850,233	964,489	475,812	2,290,535		2,290,535	2,290,535
セグメント利益	11,143	36,487	59,753	107,384		107,384	107,384

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年6月1日 至 平成24年2月29日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	西日本	東日本	海外	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,002,814	1,125,368	545,821	2,674,005		2,674,005	2,674,005
セグメント間の 内部売上高又は振替高	13,573	13,573					
計	1,016,387	1,111,795	545,821	2,674,005		2,674,005	2,674,005
セグメント利益	52,374	67,627	102,901	222,903		222,903	222,903

(注) 1 当社には、報告セグメントに含まれない事業セグメントはありません。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年6月1日 至平成23年2月28日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年6月1日 至平成24年2月29日)
1株当たり四半期純利益金額	4円33銭	15円35銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	42,364	156,309
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	42,364	156,309
普通株式の期中平均株式数(千株)	9,785	10,183

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年1月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議しております。

中間配当による配当金の総額 30,548千円

1株当たりの金額 3円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成24年2月14日

(注) 平成23年11月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年4月4日

前田金属工業株式会社
取締役会 御中

太陽A S G有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柳 承煥 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 哲雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている前田金属工業株式会社の平成23年6月1日から平成24年5月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年12月1日から平成24年2月29日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年6月1日から平成24年2月29日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、前田金属工業株式会社及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。